

委員会レポート

総務委員会

海部地区広域行政圏協議会の廃止について

Q 海部地域の広域連携は。

A 今後、広域的な問題点等に係る協議・意見交換の場合は、必要であると考えており、任意の連絡調整会議的なものを設置したいと、関係市町村で協議をしている。

土地の取得について

Q 今後の補償費等は。

A 22年以降の補償費等は、5億1千286万6千326円。内訳が、物件補償費4億9千542万3千911円。公社の借り入れ利息1千588万4千766円。公社管理費155万7千659円。

一般会計補正予算について

Q 公共事業整備基金積立金・財政調整基金積立金の方針は。

A 今回提案したのは、財政調整基金については法に基づき積立、もう一方では、市として公共事業等を

Q 土地家屋管理図加除修正及び固定資産評価委託料の減額補正の理由は。

A 土地家屋管理図加除修正委託業務と、固定資産評価委託業務及び、9月補正した土地整理図数値化事業の3本の、入札執行残による減額。

文教福祉委員会

子ども医療費支給条例の改正について

Q 一人当たりの医療費は。

A 市単独分全体で一人当たりの医療費は20年度、年平均受給者数2千120人。年間件数3万2千16件。一人当たり受診件数約15件。一人当たりの医療費3万1千98円。

21年度の予測では、年間の受給者数が約3千人に伸び、一人当たりの受診件数17件。一人当たりの医療費3万3千円程と見込んでいる。

一般会計補正予算について

Q 障害者自立支援給付費の、国・県・市の負担割合は。

A 国が二分の一、県が四分の一、市が四分の一の割合。

当委員会に付託を受けた陳情で採択されたものは次のとおりです。

・細菌性髄膜炎の予防接種に関する陳情

当委員会に付託を受けた陳情で採択となったものは次のとおりです。
・介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情

経済建設委員会

一般会計補正予算について

Q 農業総務費で支給されている職員数の内訳は。

A 農業総務費で16名。その内訳が経済課10名、農業土木課6名。

公共下水道事業について

Q 管路布設等工事6千万円の、公共マスの数と、管路延長はどれだけか。

A 公共マスが50カ所。管路工事が6カ所で430m。

当委員会に付託を受けた請願で、採択されたものは次のとおりです。
・改正貸金業法の早期完全施行等を求める請願

